

氏名	津田 侑子
(ふりがな)	(つだ ゆうこ)
学位の種類	博士(医学)
学位授与番号	甲 第 号
学位審査年月日	平成 25 年 7 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題名	The current situation of voluntary vaccination and the factors influencing its coverage among children in Takatsuki, Japan: focus on Hib and pneumococcal vaccines (中核市高槻における小児任意予防接種の認知度および接種率と接種行動に影響する要因の検討～Hib、肺炎球菌ワクチンを中心に～)
論文審査委員	(主) 教授 玉 井 浩 教授 浮 村 聡 教授 花 房 俊 昭

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

《背景・目的》

日本の予防接種制度は、予防接種法に基づいて市町村が原則無料で行っている定期予防接種と任意で受ける有料の任意予防接種がある。定期接種は国が接種を勧奨し、国の責任下で実施される。しかし、予防接種法で決められていない予防接種や定期接種の年齢枠から外れての接種は任意接種とされている。

わが国では、BCG、ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、麻疹、風疹、日本脳炎が定期予防接種に規定され、インフルエンザ菌 b 型 (以下 Hib)、小児用肺炎球菌、流行性耳下腺炎、水痘、ロタウイルス、B 型肝炎、季節性インフルエンザが乳幼児期の任意予防接種

とされている。このようなわが国の予防接種対策に対して、定期予防接種や導入されているワクチンの種類が少ない、同時接種の実施が少なく利便性が悪い、予防接種全般に関する第三者的な諮問機関がないなど先進諸国と比べて課題が指摘されてきた。

現在、定期接種は90%以上の接種率があるが、任意接種は行政の介入がなく正確な接種率は把握されていない。今後、任意予防接種は子どもの健康を守り育む上で法的な整備が期待されるが、その実態は不明である。そこで、本研究では、任意予防接種の普及の基礎資料を得るために、アンケート調査によって、任意予防接種の認知状況および接種状況を調べ、任意予防接種行動に影響する因子を明らかにすることを目的とした。

《方 法》

2011年7～12月にかけて、高槻市に在住する1歳6ヶ月健診対象児1477人の保護者を対象に、予防接種に関するアンケート調査を実施した。アンケート票は健診案内封筒に同封し、健診会場で回収した。回収した1172部（回収率79.4%）のうち、回答者の続柄の記載がない5部を除いた1167部を解析対象とした。

質問項目は、基本属性、保護者の定期および任意予防接種に対する認知度、接種状況、ワクチン情報の入手経路、受けない理由等とした。複数回の接種が必要なものについては、1度でも接種していれば、「接種した」とした。

本研究では、任意予防接種の有無別に解析した。Hib または肺炎球菌ワクチンのいずれかを1歳6ヶ月の時点で受けている子どもを「任意予防接種を受けた」と定義した。本調査の対象者（1167人）では、「任意予防接種を受けた」は56.9%（664人）、「受けなかった」は43.1%（503人）であった。

《結 果》

定期予防接種では、認知度および接種率とも高率であった。任意予防接種では、Hib、肺炎球菌、流行性耳下腺炎、水痘、季節性インフルエンザの認知度は95%以上、B型肝炎75.7%、IPV63.5%であった。接種率は、助成のあるHib、肺炎球菌はそれぞれ53.1%、

43.1%、助成のないその他のワクチンは 25.0%以下であった。

任意の予防接種の有無に影響する要因として、「予防接種を受けた」には、保護者の学歴の高さ、児が第 1 子である、保護者の年齢が 30 代である、育児本、インターネット、かかりつけ小児科医からの情報があるという因子が関連した。「受けなかった」には、副反応が心配、忘れていた、費用がかかる、接種場所や医療機関が限られているので不便、予防接種の知識が少なく不安などが関連した。

《考 察》

任意予防接種の認知度は高かったが、接種率は助成の有無で異なり、助成のないワクチンの接種率は低率であった。「予防接種を受けた」には、保護者が 30 代で、高学歴である、児が第 1 子である、育児本、インターネット、かかりつけ小児科医から情報を得ていることが関連していた。児が第 1 子で、より多彩な情報を入手できる保護者は受ける行動につながっていると示唆される。一方、「受けなかった」には、費用がかかる、副反応が心配、予防接種の知識不足や不安と関連していた。受けない理由の 1 位は費用がかかることであった。費用の多寡が接種行動に関連することから、公衆衛生的に子どもの健康を守るためには予防接種の無料化は必然である。さらに、副反応や予防接種の知識は、ネットやテレビから得ることが多いが、一方で、これらメディアからの情報は保護者の不安感を募らせる原因ともなる。定期、任意に関わらず、予防接種の有益性や副作用について、エビデンスに基づいた情報が必要である。本研究では、保健師からの情報は 2.9%と著しく低い状況であった。現在、任意予防接種について、保健師が積極的に関与できない規範がある。しかし、情報氾濫の時代、保護者は子どもの健康を守るために正確な情報を希求していると思える。公衆衛生的社会防衛として、また、情報氾濫に対応して、定期・任意に関わらず、エビデンスのある情報を発信することは行政の責任であり、地域活動をしている保健師がその中心メンバーになることが望まれる。

以上、任意予防接種の認知度は高かったが、接種率は低い状況にあった。受けない理由に費用がかかる、副作用が心配、一方、受けた理由としてかかりつけ小児科医からの情報

があるなどの因子を勘案すると、まず、費用を無料にすること、かかりつけ小児科医や行政の専門職が情報を提供することが予防接種向上に寄与すると考える。

論文審査結果の要旨

日本の予防接種制度は、予防接種法に基づいて市町村が原則無料で行っている定期予防接種と任意で受ける有料の任意予防接種がある。現在、定期接種は90%以上の接種率があるが、任意接種は行政の介入がなく正確な接種率は把握されていない。そこで本研究は、任意予防接種の普及の基礎資料を得るために、アンケート調査によって、任意予防接種の認知状況および接種状況を調べ、予防接種行動に及ぼしている因子を明らかにすることを目的として実施された。

申請者は、2011年7月から12月にかけて、高槻市に在住する1歳6ヶ月健診を受診する子ども1,477人の保護者を対象に、予防接種に関するアンケート調査を実施した。本研究では、任意予防接種の有無に解析を行った。Hibまたは肺炎球菌ワクチンのいずれかを1歳6ヶ月の時点で受けている子どもを「任意予防接種を受けた」と定義した。

任意予防接種の認知度は高かったが、接種率は、助成のあるHib、肺炎球菌はそれぞれ53.1%、43.1%、助成のないその他のワクチンは25.0%以下と低い状況であった。任意の予防接種の有無に影響する要因として、「受けた」には、保護者の学歴の高さ、児が第1子である、保護者の年齢が30代である、育児本、インターネット、かかりつけ小児科医からの情報があるという因子が関連した。「受けなかった」には、費用がかかる、副反応が心配、予防接種の知識が少なく不安などが関連した。

任意予防接種率向上のためには、受けなかった理由を勘案すると、まず、費用を無料にすること、かかりつけ小児科医が副作用を含めた予防接種に関する情報を提供することが予防接種向上に寄与すると考える。本研究結果は、幼児期における任意予防接種の接種状況を明らかにしたもので、母子保健分野において公衆衛生的社会防衛に向けた取組みに資すると考えられ意義がある。

以上により、本論文は本学大学院学則第11条に定めるところの博士(医学)の学位を授与するに値するものと認める。

(主論文公表誌)

Asia-Pacific journal of public health 2013 May 14.
doi:10.1177/1010539513487013 in press